

特定施設入居者生活介護運営規程

(事業の目的)

第1条 医療法人 尚賢会が開設する介護付有料老人ホーム はるか(以下「事業所」という。)が行う特定施設入居者生活介護の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の生活相談員、看護職員又は介護職員、機能訓練指導員及び計画作成担当者(以下「生活相談員等」という。)が、要介護状態にある高齢者に対し、適正な特定施設入居者生活介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 特定施設入居者生活介護の提供に当たって、事業所の生活相談員等は、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、要介護状態となった場合でも、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう援助を行う。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- ① 名称 介護付有料老人ホーム はるか
- ② 所在地 高知市大津乙 2705-1

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- ① 管理者 1名

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。

- ② 従業者

生活相談員 1名

生活相談員は、利用者の生活相談に当たる。

看護職員 2名以上

介護職員 10名以上

看護職員及び介護職員は、要介護者の指定特定施設入居者生活介護のサービスの提供を行う。

機能訓練指導員 1名以上

機能訓練指導員は、機能訓練の提供に当たる。

計画作成担当者 1名以上

従業者は、特定施設入居者生活介護の提供を行う。

③ 事務職員 1名

事務職員は、必要な事務を行う。

(入所定員及び居室数)

第5条 特定施設入居者生活介護の入所定員及び居室数は次のとおりとする。

- ① 有料老人ホーム33名に対して、特定施設入居者生活介護の定員は33名とする。但し、入居者の処遇上必要と認められる要介護認定を受けた入居者の配偶者は同居できるものとする。
- ② 居室数33室に対して、特定施設入居者生活介護の居室は33室とする。

(特定施設入居者生活介護の内容及び利用料等)

第6条 特定施設入居者生活介護及び短期利用特定施設入居者生活介護の内容は次のとおりとし、特定施設入居者生活介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該特定施設入居者生活介護が法定代理受領サービスであるときは、その1割・2割・3割の額とする。

- ① 入浴(週3回)、排せつ、食事等介護及び日常生活上の世話
- ② 日常生活動作の機能訓練(個別計画に沿った必要日数)
- ③ 療養上の世話
- ④ 健康管理
- ⑤ 相談と援助

2 利用者の選定による介護その他日常生活上の便宜に要する費用は、実費を徴収する。

3 おむつ代は、実費を徴収する。

4 日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費を徴収する。

5 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第8条 従業者は、利用者に対して次の点に留意するよう指示を行う。

- ① 規則を守り、他の迷惑にならないようにする。
- ② 共有の施設・設備は他の迷惑にならないよう利用する。

(緊急時等における対応方法)

第9条 従業者は、利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治の医師又はあらかじめ定めた協力医療機関に連絡する等の措置を講じ、管理者に報告しなければならない。

(非常災害対策)

第10条 事業所は、防火管理についての責任者を定め、非常災害に関する防災計画を作成し、非常災害に備

えるため、定期的に避難・救出等訓練を行う。

(虐待の防止に関する事項)

第11条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- ① 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- ② 虐待の防止のための指針を整備する。
- ③ 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- ④ 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、市町村に通報するものとする。

(その他運営についての留意事項)

第12条 事業所は、従業者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- ① 採用時研修 採用後1ヵ月以内
- ② 継続研修 年6回以上

2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。

4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は医療法人 尚腎会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成23年 4月1日から施行する。

平成24年 8月1日 改訂

平成25年10月1日 改訂

平成27年 4月1日 改訂

平成27年 8月1日 改訂

平成28年 6月1日 改訂

平成30年12月1日 改訂

2021年4月15日 改訂